



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社
コード番号 4527

URL <http://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	67,263	4.1	5,196	△29.9	5,629	△27.3	3,578	△20.9
26年3月期第2四半期	64,590	9.9	7,414	31.7	7,749	30.4	4,523	31.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,669百万円(△51.0%) 26年3月期第2四半期 7,493百万円(212.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.54	31.41
26年3月期第2四半期	38.47	38.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	163,205	100,739	61.2
26年3月期	162,249	98,627	60.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 99,803百万円 26年3月期 97,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	5.7	15,500	△7.9	16,000	△6.4	10,000	11.8	88.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	117,929,250株	26年3月期	117,929,250株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,441,345株	26年3月期	4,545,198株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	113,436,671株	26年3月期2Q	117,593,017株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数(期末自己株式数 27年3月期2Q 423,100株、26年3月期 527,000株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年3月期 第2四半期累計期間	67,263	5,196	5,629	3,578
平成26年3月期 第2四半期累計期間	64,590	7,414	7,749	4,523
増減率 (%)	4.1	△29.9	△27.3	△20.9

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の景気対策による雇用及び所得環境の底堅さが下支えとなり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費においては、消費税増税の影響に加え、ガソリンや電気料金の高騰などの物価上昇もあり厳しい状況となりました。

一方、海外におきましては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長に鈍化が見られるものの、アメリカでは企業部門の業績回復や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復が継続し、ヨーロッパにおいても持ち直しの動きがありました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は672億6千3百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響があったものの、海外において円安の影響に加え、アジアを中心に増収となったことが寄与しております。

利益面につきましては、日本において売上が微増収にとどまる中、消費税増税後の需要の反動減への対応や新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、営業利益は51億9千6百万円（同 29.9%減）、経常利益は56億2千9百万円（同 27.3%減）、四半期純利益は35億7千8百万円（同 20.9%減）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		第2四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)		
報告セグメント	日本	43,671	43,842	171	0.4
	アメリカ	2,929	3,199	269	9.2
	ヨーロッパ	2,243	2,623	379	16.9
	アジア	14,788	16,580	1,792	12.1
	計	63,633	66,245	2,612	4.1
その他		957	1,018	60	6.3
合計		64,590	67,263	2,672	4.1

<日本>

外部顧客への売上高は、438億4千2百万円（前年同期比 0.4%増）となりました。

天候不順により日やけ止めなどの季節商材が苦戦したことや第1四半期の消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響は残るものの、第2四半期においてはその影響も和らぎ増収を確保いたしました。また、主力の「肌研（ハダラボ）」シリーズや男性用デオドラントブランド「デ・オウ」が堅調であることに加え、新製品の年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴う目のかすみに着目した「ロートVアクティブ」、素顔そのものをキレイに見せる新感触のスフレファンデ「SUGAO」、五感で楽しむ新感覚リップクリーム「Chu Lip（チューリップ）」も好調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消費税増税後の需要の反動減や新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、33億1千9百万円（同 40.4%減）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、31億9千9百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

米国経済におきましては、個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せております。このような状況のもと、主力の「ソフトリップ」ブランドではキューブ型容器の新製品「ソフトリップキューブ」が秋冬の需要期に向けて好調に推移しております。また、目薬についても新製品が順調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの商品構成の変化によって原価率が上昇したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、4億7千5百万円の損失（前年同期のセグメント損失は2億3千7百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、26億2千3百万円（前年同期比 16.9%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、景気が緩やかに回復していることもあり、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが順調に推移いたしました。ウクライナ情勢の影響で中央ヨーロッパが苦戦したものの、イギリス国内は順調に推移しており現地通貨ベースでも増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの広告費及び販売促進費の増加等により3億1千6百万円（同 6.1%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、165億8千万円（前年同期比 12.1%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連が好調であったことに加え、目薬も堅調に推移し増収に寄与いたしました。特に、「肌研（ハダラボ）」については、新製品に加えマーケティング強化により大幅な増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことや中国の赤字子会社が清算に入ったことによる改善効果もあり、18億4百万円（同 11.1%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、10億1千8百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、5千6百万円（同 981.4%増）となりました。

参考：製品（サービス）別の売上状況

製品（サービス）別の売上状況は以下のとおりであります。

	売上高			
	第2四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)		
アイケア関連	12,642	12,953	310	2.5
スキンケア関連	42,225	44,628	2,403	5.7
内服・食品関連	8,057	8,137	79	1.0
その他	1,664	1,543	△120	△7.3
合計	64,590	67,263	2,672	4.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,632億5百万円となり、前連結会計年度末より9億5千5百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が32億6千6百万円、現金及び預金が32億5千4百万円減少した一方、無形固定資産が22億3千万円、商品及び製品が21億5百万円、電子記録債権が11億6千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は624億6千5百万円となり、前連結会計年度末より11億5千6百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が10億4千6百万円、短期借入金が8億円、支払手形及び買掛金が7億7千4百万円増加した一方、未払費用が24億3千8百万円、未払法人税等が10億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,007億3千9百万円となり、前連結会計年度末より21億1千2百万円増加しました。これは、利益剰余金が18億5千3百万円増加したことや純資産の減少要因である自己株式が1億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億6千3百万円（新規連結に伴う資金の増加額2億5千万円との純額）減少し、197億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、20億9千1百万円と前年同期に比べ59億7千6百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が54億4百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が28億3千8百万円、売上債権の減少額が22億2千2百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因であるたな卸資産の増加額が31億9千8百万円、法人税等の支払額が26億6千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、44億7千5百万円と前年同期に比べ9億4千6百万円増加しました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27億1千8百万円、有形固定資産の取得による支出が21億5千2百万円あり、投資有価証券の売却による収入が10億3千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、11億6千6百万円と前年同期に比べ2億3千5百万円増加しました。これは、配当金の支払額が10億2千5百万円、長期借入金の返済による支出が7億2千4百万円あり、短期借入金の純増加額が3億5千5百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[平成27年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	152,000	16,000	16,500	10,100	89.02
今回修正予想(B)	152,000	15,500	16,000	10,000	88.12
増減額(B-A)	—	△500	△500	△100	—
増減率(%)	—	△3.1	△3.0	△1.0	—

当第2四半期連結累計期間の業績は、増収ながらも減益となり、第3四半期以降につきましても国内外とも先行き不透明な状況が続くと想定しております。このような状況を踏まえ、平成26年8月7日に公表しました通期連結業績予想における営業利益、経常利益、当期純利益を上記のとおり修正いたします。

なお、通期の連結業績予想に用いた為替レートは〔105円＝1USドル〕と前回公表時〔102円＝1USドル〕から変更しております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円増加し、利益剰余金が663百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	19,773
受取手形及び売掛金	28,361	25,094
電子記録債権	4,566	5,729
商品及び製品	12,578	14,684
仕掛品	1,636	2,558
原材料及び貯蔵品	7,167	7,894
その他	5,759	6,542
貸倒引当金	△117	△130
流動資産合計	82,981	82,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,730	21,926
機械装置及び運搬具（純額）	10,752	11,266
その他（純額）	17,079	16,274
有形固定資産合計	48,563	49,467
無形固定資産		
のれん	575	1,491
その他	2,253	3,567
無形固定資産合計	2,828	5,058
投資その他の資産		
投資有価証券	22,724	21,954
その他	6,060	5,806
貸倒引当金	△908	△1,228
投資その他の資産合計	27,876	26,532
固定資産合計	79,268	81,058
資産合計	162,249	163,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,753	12,528
短期借入金	8,216	9,016
未払費用	22,699	20,261
未払法人税等	2,709	1,695
賞与引当金	1,990	1,710
役員賞与引当金	30	19
返品調整引当金	920	700
売上割戻引当金	2,250	2,400
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	5,943	6,178
流動負債合計	56,643	54,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,666	1,553
退職給付に係る負債	2,702	3,749
役員退職慰労引当金	62	52
その他	2,547	2,471
固定負債合計	6,979	7,825
負債合計	63,622	62,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	86,505	88,358
自己株式	△5,785	△5,617
株主資本合計	92,869	94,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	5,122
為替換算調整勘定	1,047	1,022
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,232
その他の包括利益累計額合計	4,809	4,912
新株予約権	568	568
少数株主持分	379	367
純資産合計	98,627	100,739
負債純資産合計	162,249	163,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	64,590	67,263
売上原価	26,707	28,139
売上総利益	37,883	39,123
返品調整引当金戻入額	540	220
差引売上総利益	38,423	39,343
販売費及び一般管理費	31,008	34,146
営業利益	7,414	5,196
営業外収益		
受取利息	124	117
受取配当金	245	255
持分法による投資利益	97	38
その他	79	253
営業外収益合計	546	665
営業外費用		
支払利息	88	97
為替差損	50	—
その他	73	135
営業外費用合計	212	232
経常利益	7,749	5,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,382	454
特別利益合計	1,382	454
特別損失		
投資有価証券評価損	—	240
貸倒引当金繰入額	330	439
退職給付費用	168	—
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
特別損失合計	1,498	680
税金等調整前四半期純利益	7,633	5,404
法人税等	3,114	1,819
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518	3,585
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	7
四半期純利益	4,523	3,578

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518	3,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	86
為替換算調整勘定	2,092	△44
在外子会社の年金債務調整額	△45	—
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	2,975	83
四半期包括利益	7,493	3,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,453	3,681
少数株主に係る四半期包括利益	40	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,633	5,404
減価償却費	2,754	2,838
のれん償却額	95	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△540	△220
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△200	150
貸倒引当金繰入額	330	439
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,382	△454
投資有価証券評価損益(△は益)	—	240
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
受取利息及び受取配当金	△369	△373
支払利息	88	97
持分法による投資損益(△は益)	△97	△38
売上債権の増減額(△は増加)	6,404	2,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,396	△3,198
仕入債務の増減額(△は減少)	876	351
その他	△3,496	△2,793
小計	10,870	4,493
利息及び配当金の受取額	337	341
利息の支払額	△91	△80
法人税等の支払額	△3,048	△2,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,068	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△2,152
無形固定資産の取得による支出	△267	△124
投資有価証券の取得による支出	△1,272	△343
投資有価証券の売却による収入	2,134	1,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,718
長期貸付けによる支出	△1,006	△206
その他	△41	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	△4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	743	355
長期借入れによる収入	132	82
長期借入金の返済による支出	△728	△724
配当金の支払額	△1,058	△1,025
その他	△19	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,043	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,653	△3,513
現金及び現金同等物の期首残高	19,867	23,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	250
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,520	19,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	43,671	2,929	2,243	14,788	63,633	957	64,590	—	64,590
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	772	605	1	1,696	3,076	7	3,084	△3,084	—
計	44,443	3,535	2,245	16,484	66,709	965	67,674	△3,084	64,590
セグメント利益 又は損失(△)	5,569	△237	336	1,623	7,291	5	7,297	117	7,414

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額117百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	43,842	3,199	2,623	16,580	66,245	1,018	67,263	—	67,263
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	956	608	2	1,259	2,827	14	2,841	△2,841	—
計	44,798	3,807	2,625	17,840	69,072	1,032	70,105	△2,841	67,263
セグメント利益 又は損失(△)	3,319	△475	316	1,804	4,964	56	5,020	176	5,196

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額176百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。